

# 論点スペシャル

# 孤立死を防ぐ手だては

孤立死を「一人で気兼ねなく生きて結果で、問題視する必要はない」などとする意見もあるが、賛同できない。遺体の放置による近隣への迷惑や住宅価値の低下などもあるが、何より、家族や地域からの支援が必要だった人にそれが届かなかったことを象徴的に示す事象と考えるべきだ。

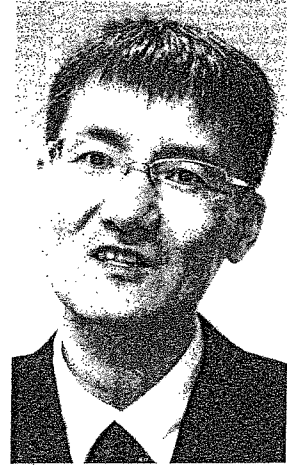
孤立死した人には、認知機能の低下や精神疾患、会話が苦手などという事情から周囲との接点を失った人もいる。また、家族や近所との関わりが薄れた段階では問題はなかったが、その後、加齢や病気で支援が必要になっていった人も多いだろう。

誰とも関わらないために心身の状態の悪化に気づけず治療、介護や生活支援などを受けられないまま死に至る。これが孤立死に至る典型的なパターンではないか。見方を変えれば、誰かと関わってさえいれば違う人生になっていた可能性が高い、ということになる。

孤立死が認識された1970年代当時は、まだ3世代同居世帯が多く、事例自体が珍しかった。それが95年の阪神大震災の被災地で相次ぎ、さらに、単身の高齢者が多く住む都市部の集合住宅などで顕在化するようになる。最近では、孤立死は地方でも起き、また、老夫婦などが共に倒れ、誰にも気づかれずに亡くなる事例も出てきた。

対策や取り組みを考える上でまず必要なのは、どのくらいの人が孤立死し、どういう経緯で死に至ったのかという実態把握だ。しかし、国や自治体は消極的で、全国規模での情報はほとんどないのが現状だ。

佛教大准教授  
**新井康友氏**



あらいやすとも 特別養護老人ホーム職員や訪問介護事業所のホームヘルパーとして勤務後、研究者に転じた。専門は高齢者福祉論。中部学院大准教授を経て、今年4月から現職。社会福祉士、介護福祉士、44歳。

自宅ひとり、誰にもみとられず、に亡くなる「孤立死」。読売新聞は社会面の連載「孤絶 家族内事件」第4部で、誰にとっても人ごとではなく、つらさある孤立死の様々な事例と、そこに至った背景を取り上げた。孤立死を減らすために必要な手だてや取り組みなどについて、3氏に聞いた。

## 孤絶 家族内事件

65歳以上が7割

読売新聞は9～10月、「自宅で死亡し、警察が検視などで関与した独居者(他殺、自殺を除く)」の人数について、47都道府県警と東京都監察医務院に取材した。その結果、こうした「孤立死」は、有効回答があった神奈川、静岡など19道県と東京23区だけで昨年1年間に1万7000人を超え、65歳以上が約7割を占めた。これらの地域での死亡者全体に占める孤立死者数の割合は、約30人に1人にあたる約3.5%だった。

## まずは国が実態把握

とんだないのが現状だ。10年ほど前、私の出身地である堺市のニュータウンで、警察の協力を得て孤立死の実態を調査したことがある。10万人超が住む地域で孤立死がどの程度起きているのか、亡くなった人の性別や年齢はどうか。調べると、年間20～40人ほどが孤立死しており、年々増加傾向にあることがわかった。

住民はまず多数の多さに衝撃を受けた。さらに、亡くなった人の多くが男性と分かり、単身の高齢男性が集まりやすい場所をつくる動きも出てきた。実態が分かったからこそ、住民は危機感を抱き、実態に即した対策を講じることができたのだ。

高齢者、単身生活者などの増加傾向が続く我が国の現状を考えると、まずは国が孤立死の実態を把握する仕組みを早急に作らなければならぬ。この際、個別の具体事例を把握できる警察と、住民福祉を担う行政との情報共有は欠かせない。

そして、判明した実態を踏まえ、周囲から孤立して生きる人を少しでも減らすための対策を急ぐべきだ。手をこまねいていると、今後、爆発的な増加につながる恐れがあると考ええる。(社会部 小田克朗)

2015年の国勢調査によると、日本で一人暮らしをする人は30年前の2倍を超える1842万人に達し、総世帯の3分の1を占めるようになった。高度経済成長期以降の典型的な家族像とされてきた、夫婦と子供による世帯数を大きく上回り、今や一人暮らしが最も多い世帯類型となっている。

一人暮らし世帯の内実も、団塊世代が80歳代を迎える30年頃には大きく変わる。まず、男性は、最も多い年代が20歳代から50歳代に移行する。今でも高齢者が多い女性は、80歳以上の人が1.5倍に増える予想される。

また、未婚の高齢者は、30年には男女とも現在の2倍以上に増えるとの推計がある。高齢の親と暮らし未婚者も増え続けており、今後も孤立死のリスクが高い人が増えるという傾向は変わらない。

ただ、世界的に見れば、日本の一人暮らしをする高齢者の割合は低い方だ。15年に内閣府が行った調査によれば、日本と比べて、未婚の高齢者は、30年には男女とも現在の2倍以上に増えるとの推計がある。高齢の親と暮らし未婚者も増え続けており、今後も孤立死のリスクが高い人が増えるという傾向は変わらない。

## 頼る先 家族以外にも

国、ドイツ、スウェーデンの欧米3か国で、60歳以上で一人暮らしをしている世帯の割合を比較すると、欧米3か国では約45割だったのに対し、日本は年々増えているとはいえず、16%にとどまる。

にもかかわらず、欧米では、日本と比べて高齢者の社会的な孤立が生じていない状況にある。調査では、その背景として、高齢者を取り巻く人間関係の違いが浮き彫りになった。

例えば、由常の困り事の相談や病気の看病を頼れる相手を質問したところ、日本は「同居の家族」と答えた人が67%と、4か国の中で最も多かった。その一方、欧米3か国とも5割近い回答だった「友人」は、日本ではわずか2割。「近所の人」を頼れると回答した割合も、27、45%だった欧米3か国に比べ、日本は16%だった。

年若い親が子と同居することと長年当たり前の日本では、高齢者は家族だけに頼る傾向が強かったのに対し、親子で別居する文化が根強い欧米では、多くの人が友人や近所に頼れる相手を確保しているように思われる。

日本人が家族以外と深い関係を築きにくいのは、働き方も影響しているだろう。日本人の長時間労働は、友人や近所の人との時間を確保しにくくしている。かつて仕事で4年間暮らし続けた英国では、仕事を終え、地域の住民らとスポーツや食事を通じて交流を深める人々を多く見た。

日本でも一人暮らしが増え続ける中で、私たちが頼れる先を家族以外にも増やした方がいい。現代時代から友人や近所の人と良好な関係を築けるよう、ライフスタイルを見直す時期に来ている。(社会部 石井恭平)

藤森克彦氏



ふじもりかつひこ 専門は社会保障政策。ロンドン駐在を経て、2004年から現職。今年4月から日本福祉大福祉経営学部教授を兼任。厚生労働省や内閣府の有識者会議の委員も務める。著書に「単身急増社会の危機」など。52歳。

## 地域の目と諦めぬ心



大阪府豊中市社会福祉協議会  
福祉推進室長  
**勝部麗子氏**

1995年の阪神大震災では、復興住宅に入居した高齢者が誰にもみとられずに亡くなるケースが相次いだ。その時期から、一人暮らしの高齢者や老老介護の夫婦などの中から自分で助けを求められないような人たちを探し、自宅を訪ねて支援につなげる活動を続けている。

3年前、近隣住民から「ごみをためこんでいる」との苦情があった。訪問を始めた一人暮らしの60歳代の男性は、ドアを開けてくれなかった。約1年間、定期的に通っては「心配しています」と書いた名刺をドアに挟み続けたが、ある時、2週間前の名刺がそのまま挟まれていたのを見て、ドアをこじ開けると、男性はごみの中で亡くなっていた。

部屋には、私の名刺が十数枚残されており、その一枚一枚に私の訪問日が書かれていた。男性はドアを開けてはくれなかったが、ほかの誰かとのつながりを求めているのかもしれない。助けられなかった悔しさと、やり方次第で救えるかもしれないという思いが募った。

かつて、いかに豊中市出身。社会福祉士。2004年から市協の「コミュニティソーシャルワーカー」を務める。厚生労働省の審議会委員として、生活に困った人の自立を支える生活困窮者自立支援法(15年施行)の策定に関わった。

しかねなかった人を支えられたことも多い。70歳代女性は認知症が進み、水道やガスが止められた部屋で、食べる物にも困っていた。訪問をきっかけに介護サービスを受けるようになり、今は一人で生活を続けている。仕事を失って自暴自棄になり、

「地域」として協力してくれる住民の存在だ。豊中市では社協に登録した住民がボランティアとして訪問、見守りなどの活動に加わる仕組みがあり、登録者は現在、約8000人いる。社協には「一緒に活動するコミュニティソーシャルワーカー

やせ細って餓死寸前だった40代男性には生活保護の受給を勧め、命を落とさずに済んだ。私が活動する大阪府豊中市では、訪問や見守りなどを主に担う社会福祉協議会の専門職員はせいせい20人程度だ。これだけでは、約40万人の人口を抱える市内全域から、支援が必要な人を漏れなく発見し、支援を行き届かせることは難しい。

そこで重要になるのが、「地域の目」として協力してくれる住民の存在だ。豊中市では社協に登録した住民がボランティアとして訪問、見守りなどの活動に加わる仕組みがあり、登録者は現在、約8000人いる。社協には「一緒に活動するコミュニティソーシャルワーカー

「1」という専門職が18人配置されておられ、地域の実情を知る住民と連携することで、支援の漏れが減ってきた実感がある。ごみ屋敷だけでも、この10年余で約400軒を解決した。

これまでの活動を通じて見えてきたのは、住民が自ら地域の問題に関わることで、地域のつながりも深まるということだ。ごみ屋敷に苦情を言っていた人が、住人の事情を知り、ごみの片付けを手伝ってくれるようになったこともあった。

自分の地域の問題を「我が事」と捉える住民が増えれば、各地域で多くの人を孤立から救い出す新たな「縁」も作りやすくなるだろう。(社会保障部 桑文野)